

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	3,627,137			3,679,507	実質収支比率		
市町村名	白川村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	3,311,519	3,287,321	経常収支比率	73.8	69.3		
人口	27年国調(人)	1,609	産業構造(※5)		中部	○	歳入歳出差引	315,618	392,186	(※1)	(77.2)	(73.5)			
	22年国調(人)	1,733			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	19,412	49,018	標準財政規模	1,779,907	1,855,797			
	増減率(%)	-7.2			過疎	○	実質収支	296,206	343,168	財政力指数	0.33	0.32			
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	1,672	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	単年度収支	-46,964	210,988	公債費負担比率	11.8	12.1		
	うち日本人(人)	1,648	第1次	22	28	指数表選定	○	積立金	171,000	65,000	健全化判断比率	-	-		
	28.01.01(人)	1,694		2.3	2.7	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	1,673	第2次	207	223	積立金取崩し額	-	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-1.3		21.3	21.7	実質単年度収支	124,036	275,988	実質公債費比率	1.0	1.5				
	うち日本人(%)	-1.5	第3次	743	777	基準財政収入額	509,516	507,544	資金不足比率(※4)	-	-				
面積(km <sup>2</sup> )	356.64	76.4		75.6	基準財政需要額	1,547,986	1,592,446	標準税収入額等	660,618	658,511					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	5			経常経費充当一般財源等	1,388,931	1,372,263	繰入一般財源等	2,558,484	2,576,046						
世帯数(世帯)	553			職員状況			地方債現在高	3,343,574	3,252,375						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	3,294,244	3,179,569	債務負担行為額(支出予定額)	3,540	4,248	
	市区町村長	1	7,000		一般職員	56	155,288	2,773	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	33,000	33,000	
	副市区町村長	1	5,600		うち消防職員	7	13,293	1,899	積立金現在高	2,746,248	2,575,248	減債基金	220,000	220,000	
	教育長	1	5,000		うち技能労務職員	2	*	*	その他特定目的基金	251,279	218,387				
	議会議長	1	2,600		教育公務員	-	-	-							
	議会副議長	1	2,000		臨時職員	-	-	-							
	議会議員	5	1,800		会計	56	155,288	2,773							
						ラスバイレス指数			95.6						
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
	項番	会計名	項番		会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計事業勘定の部	(6)	簡易水道特別会計	(10)	岐阜県市町村会館組合	(15)	白川村緑地資源開発公社						
		(3)	国民健康保険特別会計直営診療施設勘定の部	(7)	公共下水道特別会計	(11)	岐阜県市町村職員退職手当組合	(16)	飯島観光開発						
		(4)	介護保険特別会計保険事業勘定の部	(8)	温泉開発特別会計	(12)	飛騨農業共済事務組合	(17)	世界遺産白川郷合掌造り保存財団						
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(9)	白弓スキー場特別会計	(13)	後期高齢者医療連合(一般会計分)	(18)	大白川温泉観光						
						(14)	後期高齢者医療連合(特別会計分)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「繰取補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	701,409	19.3	701,409	39.0	普通税	693,356	98.9	92,392
地方譲与税	22,323	0.6	22,323	1.2	法定普通税	693,356	98.9	92,392
利子割交付金	310	0.0	310	0.0	市町村民税	104,583	14.9	-
配当割交付金	795	0.0	795	0.0	個人均等割	3,156	0.4	-
株式等譲渡所得割交付金	404	0.0	404	0.0	所得割	82,583	11.8	-
地方消費税交付金	32,575	0.9	32,575	1.8	法人均等割	9,157	1.3	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	9,687	1.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	573,574	81.8	92,392
自動車取得税交付金	5,116	0.1	5,116	0.3	うち純固定資産税	517,578	73.8	92,392
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,536	0.8	-
地方特例交付金	274	0.0	274	0.0	市町村たばこ税	9,663	1.4	-
地方交付税	1,204,650	33.2	1,036,444	57.6	鉱産税	-	-	-
普通交付税	1,036,444	28.6	1,036,444	57.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	168,206	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	1,967,856	54.3	1,799,650	100.0	目的税	8,053	1.1	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	8,053	1.1	-
分担金・負担金	30,976	0.9	-	-	入湯税	8,053	1.1	-
使用料	114,344	3.2	-	-	事業所税	-	-	-
手数料	6,296	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-
国庫支出金	189,875	5.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
都道府県支出金	124,007	3.4	-	-	旧法による税	-	-	-
財産収入	158,195	4.4	-	-	合計	701,409	100.0	92,392
寄附金	79,597	2.2	-	-				
繰入金	-	-	-	-				
繰越金	392,187	10.8	-	-				
諸収入	194,459	5.4	222	0.0				
地方債	369,345	10.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	82,845	2.3	-	-				
歳入合計	3,627,137	100.0	1,799,872	100.0				

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	合計	99.8	98.6	99.8
(%)	年	市町村民税	99.8	97.8	99.8
		純固定資産税	99.7	98.6	99.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	293,628	実質収支	46,676	
下水道	69,784	再差引収支	44,528	
簡易水道	56,302	加入世帯数(世帯)	221	
観光施設	54,545	被保険者数(人)	389	
上水道	-	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	106
国民健康保険	49,377		国庫支出金	119
その他	63,620		保険給付費	275

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	34,005	1.0	-	34,005	
総務費	665,688	20.1	116,586	512,459	
民生費	320,513	9.7	30,159	206,559	
衛生費	172,217	5.2	18,130	165,489	
労働費	38,582	1.2	-	23,063	
農林水産業費	276,170	8.3	-	92,067	
商工費	537,217	16.2	209,259	234,508	
土木費	440,927	13.3	149,369	323,353	
消防費	206,986	6.3	46,388	138,934	
教育費	317,788	9.6	90,796	190,395	
災害復旧費	23	0.0	-	23	
公債費	301,403	9.1	-	301,403	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,311,519	100.0	752,754	2,242,866	

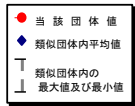
  

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	838,240	25.3	756,235	732,989	38.9
人件費	468,036	14.1	428,475	411,541	21.9
うち職員給	289,365	8.7	258,552	-	-
扶助費	68,801	2.1	26,357	20,045	1.1
公債費	301,403	9.1	301,403	301,403	16.0
元利償還金	301,387	9.1	301,387	301,387	16.0
内 うち元金	278,146	8.4	278,146	278,146	14.8
訳 うち利子	23,241	0.7	23,241	23,241	1.2
一時借入金利子	16	0.0	16	16	0.0
その他の経費	1,720,502	52.0	1,272,269	655,942	34.8
物件費	669,350	20.2	388,269	271,390	14.4
維持補修費	213,797	6.5	196,510	101,989	5.4
補助費等	313,527	9.5	242,963	151,952	8.1
うち一部事務組合負担金	329	0.0	329	329	0.0
繰出金	289,933	8.8	271,379	130,611	6.9
積立金	203,892	6.2	173,145	-	-
投資・出資金・貸付金	30,003	0.9	3	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	752,777	22.7	214,362	-	-
うち人件費	15,949	0.5	11,902	-	-
普通建設事業費	752,754	22.7	214,339	-	-
内 うち補助	331,663	10.0	26,907	-	-
訳 うち単独	352,073	10.6	136,426	-	-
災害復旧事業費	23	0.0	23	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,311,519	100.0	2,242,866	-	-



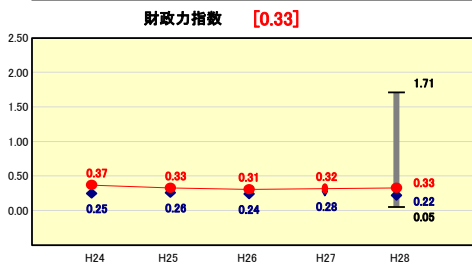
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,672	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,648	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	356.64	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.0	%
歳入総額	3,627,137	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,311,519	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実質収支	296,206	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	1,779,907	千円			
地方債現在高	3,343,574	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

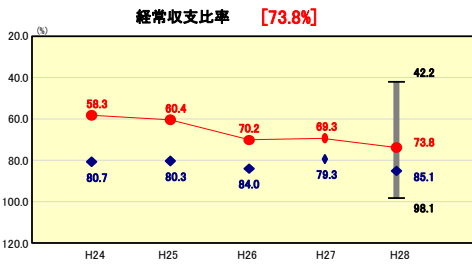
#### 財政力



類似団体内順位 7/84 全国平均 0.50 岐阜県平均 0.58

**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数は、前年度より0.01ポイント増加の0.33となり、類似団体より若干上回っている。  
 ダムや水力発電所などの償却資産があるため償却資産税の収入額が大きく、村税に占める割合も8割を超えている。  
 大規模償却資産税収入が大きいため基準財政収入が類似団体より高くなっているが、償却資産税は年々減額されていくため、企業誘致などによる雇用対策や人工減少対策などを推進し、税財源確保を図り引き続き財政基盤の強化に努めていく。

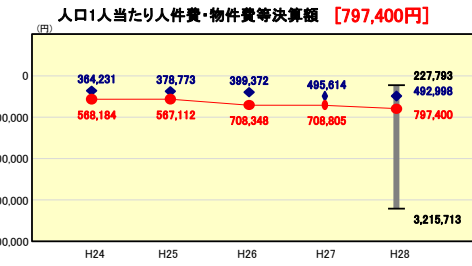
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 7/84 全国平均 92.5 岐阜県平均 88.2

**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率については前年度より4.5ポイント悪化し73.8となった。  
 歳入面では普通交付税が高水準で推移しているものの、前年に比べ4.5ポイント減少し、臨時財政対策債発行額が前年に比べ26.3ポイント減少している。  
 歳出面では施設の老朽化に係る維持補修費が27.9ポイント増加しており、広域行政に係る補助費等が34.1ポイント増加するなど経常的支出が増額となった。  
 類似団体に比べ低い水準ではあるが、今後も義務的経費の抑制に努める。

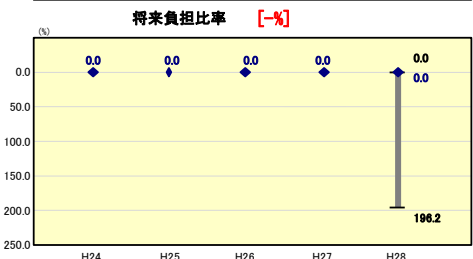
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 40/84 全国平均 123,135 岐阜県平均 123,539

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口1人当たりの人件費・物件費等は、平成28年度において類似団体と比較した場合304,402円上回っている。  
 高齢化に伴う福祉サービスの向上に努めており、各支援に係る物件費が高額となっている。  
 当村は人口が少ないため、1人当たりの行政コストという面では非常に高額となってしまう。

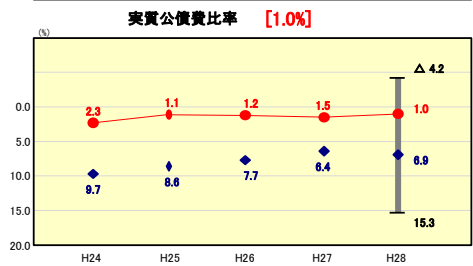
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 1/84 全国平均 34.5 岐阜県平均 0.0

**将来負担比率の分析欄**  
 過疎対策事業債など基準財政需要見込額に算入される起債の借入を中心としているため、地方債残高等の将来負担額よりも、充当可能財源等が上回っているため、将来負担比率は算定されていない。  
 今後も起債借入は計画的に行い、後世に負担をかけることのないよう財政健全化に努める。

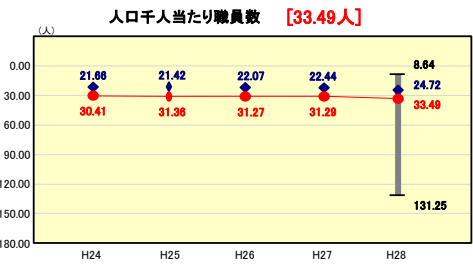
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 5/84 全国平均 6.9 岐阜県平均 5.8

**実質公債費比率の分析欄**  
 地方債発行抑制や、高利率の地方債繰上償還を積極的に行ってきたことにより元利償還金が減少し、実質公債費比率も前年度より0.5ポイント改善し低い水準を保っている。  
 平成30年度より、地方債を財源とする大規模事業が始まるが、総額を抑制するなど財政安定化を図る。

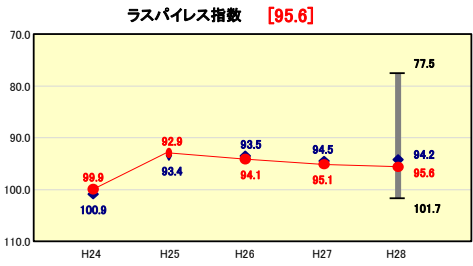
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 40/84 全国平均 7.90 岐阜県平均 7.40

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 行革大綱(集中改革プラン)に掲げた新規採用の抑制に努めてきたが、住民に対するきめ細やかなサービス提供に支障を及ぼすことから適正人員の確保に方針を転換し、近年は退職者相当の新規採用を行っている。  
 分子に当たる村の人口が減少しており、類似団体よりも8.77人多い結果となっている。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 40/84 全国市平均 98.1 全国町村平均 96.4

**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 ラスパイレズ指数については、類似団体にに対し1.4ポイント上回っている。  
 給与改定については人事院勧告に基づくものとなっており、人事評価制度を導入した昇給体制をとっているため、今後も適正な給与水準を保っていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

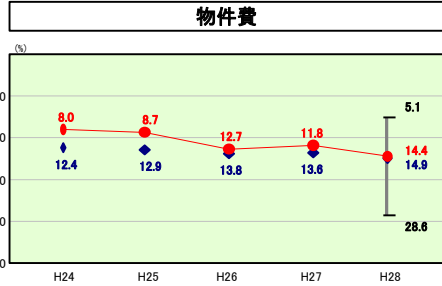
岐阜県白川村

## 経常収支比率の分析

人口	1,672	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,648	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	356.64	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.0	%
歳入総額	3,627,137	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,311,519	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実質収支	296,206	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	1,779,907	千円			
地方債現在高	3,343,574	千円			



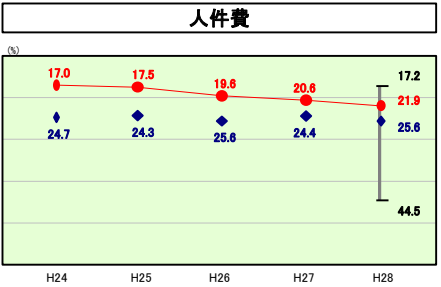
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 28/64 全国平均 14.8 岐阜県平均 15.8

**物件費の分析欄**

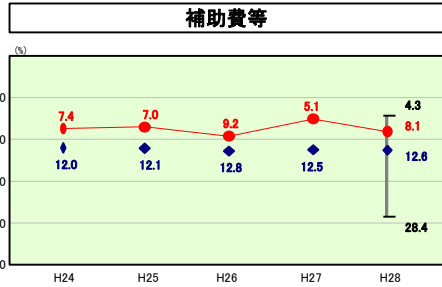
物件費に係る経常収支比率については、類似団体と比べ0.5ポイント下回っているがほぼ同水準である。  
 電算に係る保守費用が大きな負担となっている他、給食業務を民家委託としたことによる委託料が増加している。  
 今後においても節減対策や行政改革に取り組む。



類似団体内順位 15/64 全国平均 23.7 岐阜県平均 22.6

**人件費の分析欄**

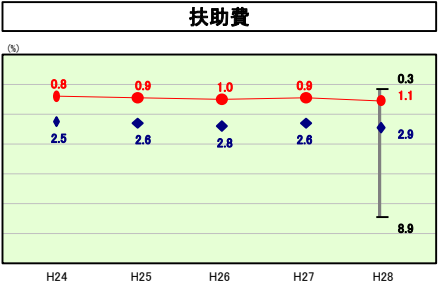
人件費に係る経常収支比率は類似団体を3.7ポイント下回っている。新規採用抑制の措置をやめ、退職者の補充に対する採用を図ってきたため、人件費の占める割合が微増している。新規採用は増えているが定年前の退職者も増加しているため、結果として職員数の増加となっておらず、昇給による人件費の増加が現れている。  
 今後も職員の必要数を確保しつつ人件費の抑制ができるよう計画的に採用していく。



類似団体内順位 13/64 全国平均 10.4 岐阜県平均 8.7

**補助費等の分析欄**

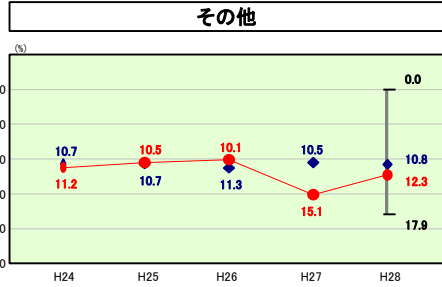
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体と比べ4.5ポイント下回っている。  
 補助金等交付規則を見直すなどの経費削減を図っているが、人口増加策として定住促進のための補助金の費用が増加している。  
 今後も補助費等については費用効果の高い事業中心に進めていく。



類似団体内順位 7/64 全国平均 12.4 岐阜県平均 9.7

**扶助費の分析欄**

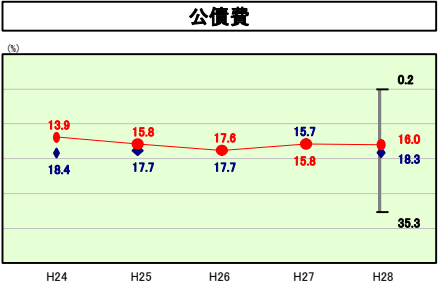
平成28年度における扶助費に係る経常収支比率は類似団体を1.8ポイント下回っており、毎年類似団体を下回っている状況である。  
 生活保護世帯が少数で、費用負担の増加が緩やかなためであるが、今後の更なる少子高齢化に備え、計画的に取り組むを行う。



類似団体内順位 42/64 全国平均 13.5 岐阜県平均 15.6

**その他の分析欄**

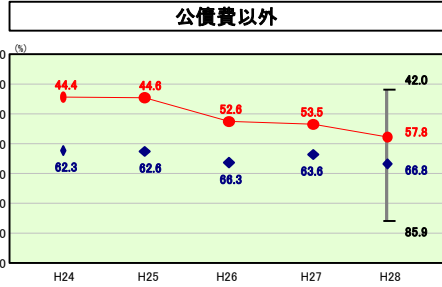
その他経費に係る経常収支比率は、類似団体と比べ1.5ポイント上回っている。  
 平成27年度において簡易水道施設に充当した地方債の繰上償還に係る繰上金が増加したため、平成28年度は減少し、類似団体と同水準となった。



類似団体内順位 34/64 全国平均 17.7 岐阜県平均 15.8

**公債費の分析欄**

公債費に係る経常収支比率は、類似団体と比べ2.3ポイント下回っている。  
 地方債発行は平準化しよう計画的に借入れを行ってため大きな変動は見られない。  
 一方で、年度によっては大規模事業が行われる年もあり、中長期的な借入額の計画を行い、公債費の高騰を抑える。



類似団体内順位 7/64 全国平均 74.8 岐阜県平均 72.4

**公債費以外の分析欄**

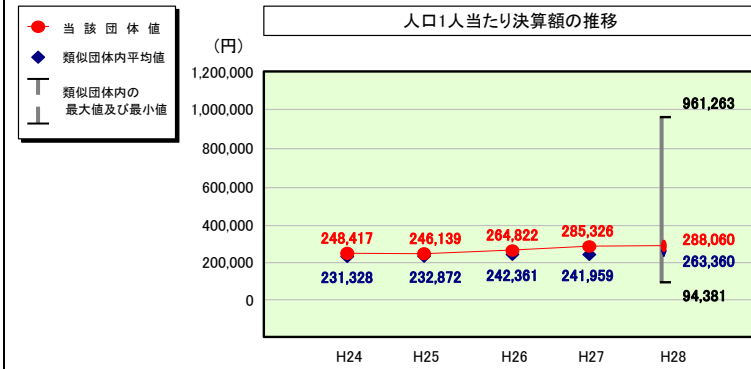
その他の項目を除き各費用で類似団体を下回っている。  
 今後においても行政改革の取り組みを通じて、一層の義務的経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

岐阜県白川村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

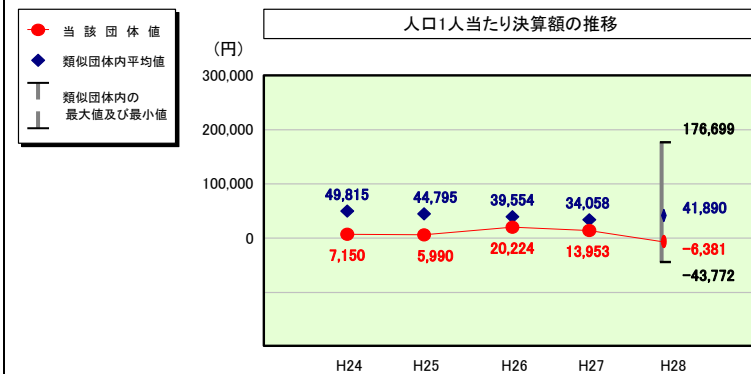
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	468,036	279,926	214,828	30.3
賃金(物件費)	16,112	9,636	28,178	▲65.8
一部事務組合負担金(補助費等)	24	14	24,639	▲99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,695	2,210	3,805	▲41.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	11,699	6,997	8,783	▲20.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,949	9,539	4,830	97.5
▲退職金	▲33,879	▲20,263	▲21,703	▲6.6
合計	481,636	288,060	263,360	9.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	33.49	24.72	8.77
ラスパイレシ指数	95.6	94.2	1.4

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

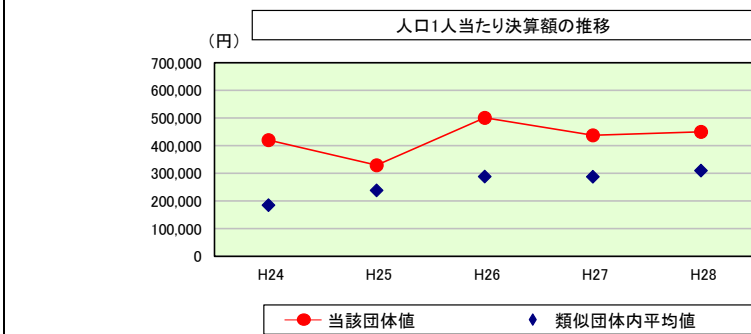


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	301,387	180,255	146,462	23.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	66	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	56	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	71,363	42,681	28,990	47.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,973	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	794	475	2,172	▲78.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	16	10	44	▲77.3
▲特定財源の額	-	-	▲6,849	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲384,229	▲229,802	▲133,024	72.8
合計	▲10,669	▲6,381	41,890	▲115.2

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	718,811	420,357	72.2	185,018	▲9.1	81.3
うち単独分	162,211	94,860	▲0.4	95,064	▲21.5	21.1
H25	567,617	329,627	▲21.6	238,802	29.1	▲50.7
うち単独分	192,291	111,667	17.7	128,562	35.2	▲17.5
H26	849,285	501,053	52.0	288,550	20.8	31.2
うち単独分	302,543	178,491	59.8	141,525	10.1	49.7
H27	741,795	437,896	▲12.6	287,914	▲0.2	▲12.4
うち単独分	330,151	194,894	9.2	146,531	3.5	5.7
H28	752,754	450,212	2.8	310,300	7.8	▲5.0
うち単独分	352,073	210,570	8.0	157,576	7.5	0.5
過去5年間平均	726,052	427,829	18.6	262,117	9.7	8.9
うち単独分	267,854	158,096	18.9	133,852	7.0	11.9

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

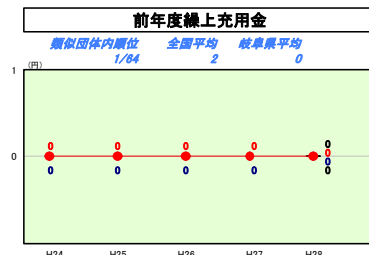
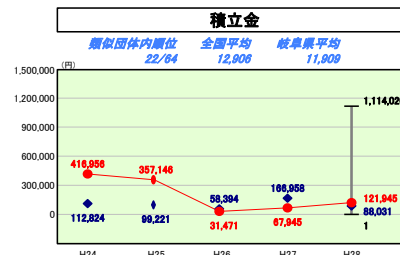
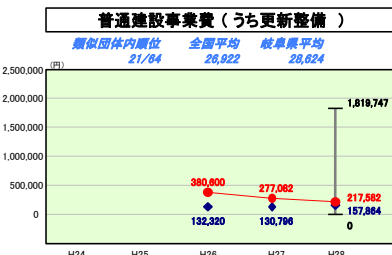
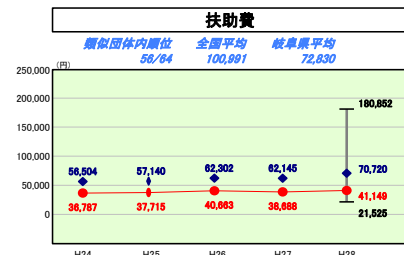
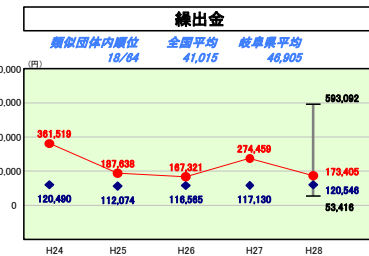
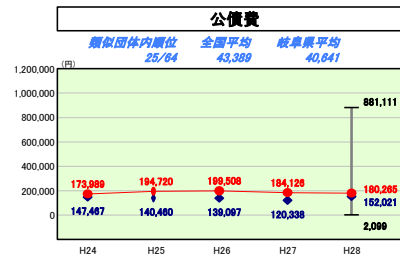
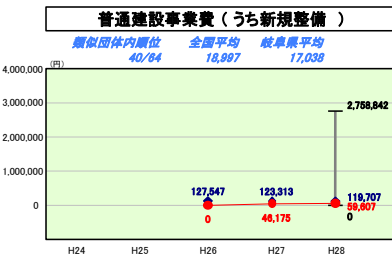
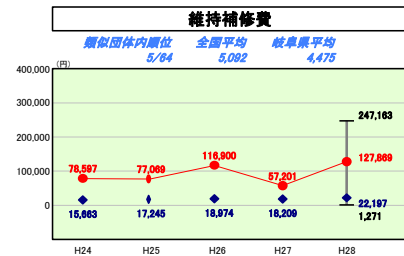
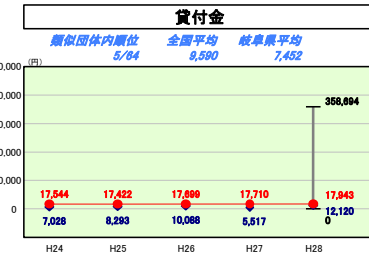
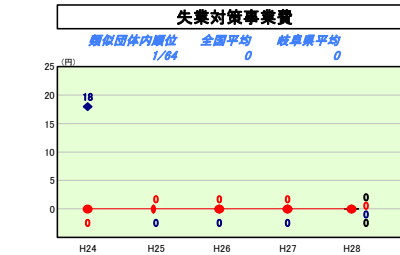
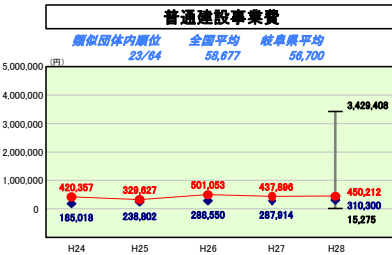
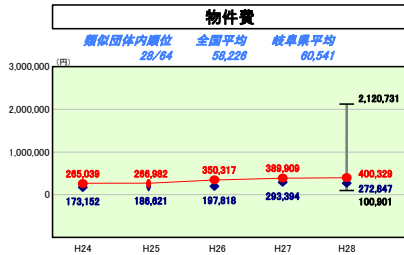
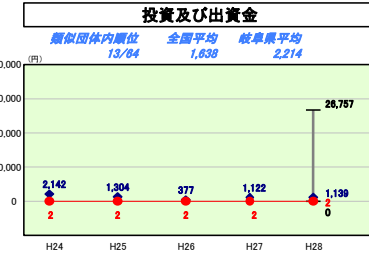
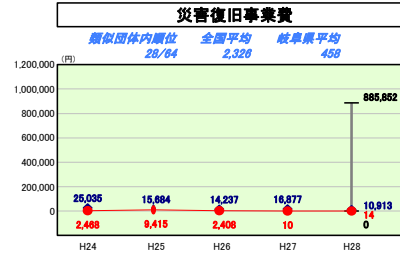
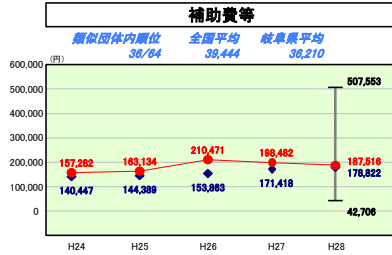
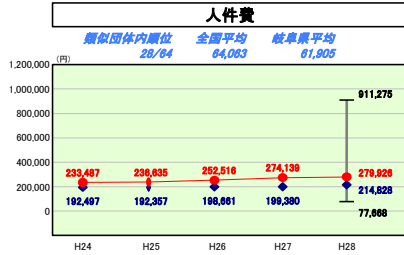
平成28年度

岐阜県白川村

人	口	1,672	人(H29.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	1,648	人(H29.1.1現在)	運	実	赤	字	比	率	-	%			
面積	356.64	km <sup>2</sup>	委	実	赤	字	比	率	1.0	%			
歳入総額	3,627,137	千円	得	未	負	担	比	率	-	%			
歳出総額	3,311,519	千円	市	町	村	類	型	H24	I-2	H25	I-2	H26	I-2
実質収支	296,206	千円	(	年	度	毎	)	H27	I-2	H28	I-2		
標準財政規模	1,779,907	千円											
地方債現在高	3,343,574	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**  
 維持補修費の住民一人当たりコストが前年に比べ70.668円増加しており、類似団体と比較しても105.672円上回っている。平成28年度は大雪のため除雪事業費が増加したためである。平成27年度は小雪であり、平成28年度は大雪であったため、その年の気候により左右される地域特性がある。  
 繰出金については、前年と比べ101,054円下がっているが、平成27年度は簡易水道特別会計において繰上償還に係る繰出金が上昇したためであり、平成28年度は例年水準に戻っている。  
 更新整備に係る普通建設事業費が、前年に比べ59,500円下がっているが、公共施設の統合や用途変更などの事業を平成26年度から平成27年度にかけて実施したためである。



# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

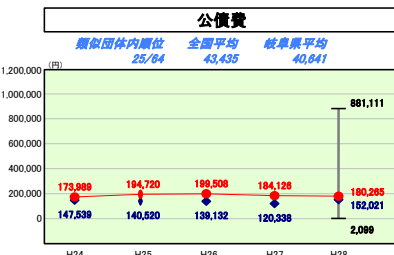
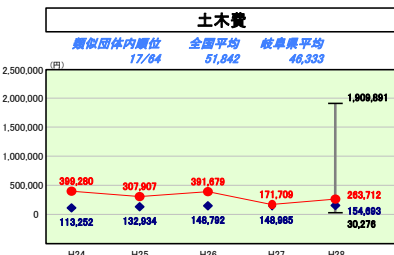
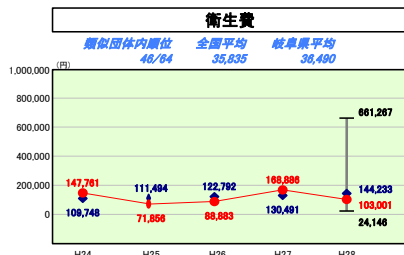
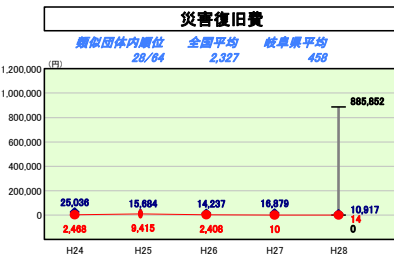
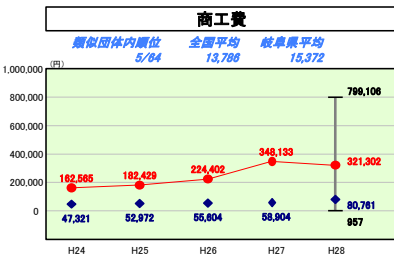
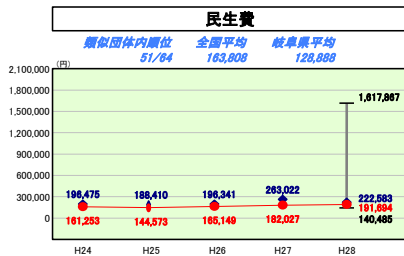
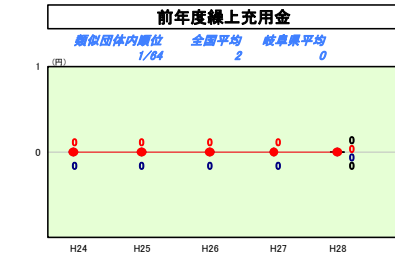
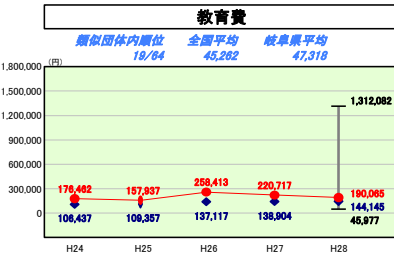
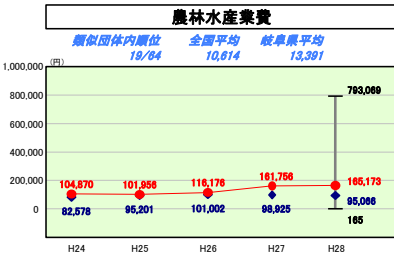
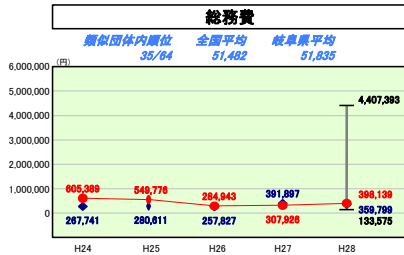
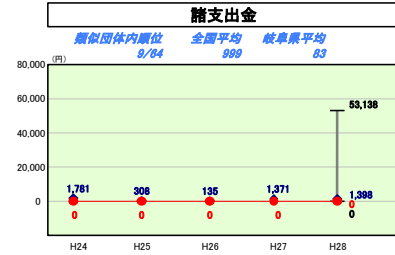
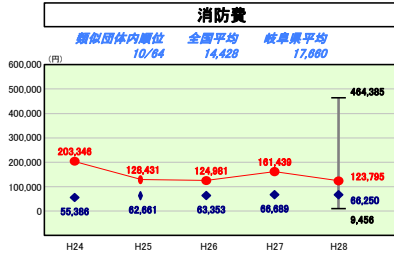
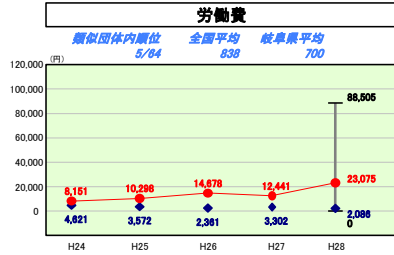
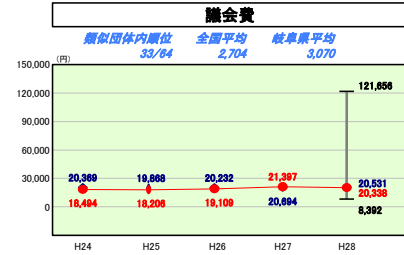
平成28年度

岐阜県白川村

人口	1,672	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,648	人(H29.1.1現在)	運転実質赤字比率	-	%
面積	356.64	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.0	%
歳入総額	3,627,137	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,311,519	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実質収支	296,206	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	1,779,907	千円			
地方債現在高	3,343,574	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析欄

商工費の住民一人当たりコストが類似団体と比べ240.541円高くなっている。当村は観光立村として世界遺産を中心とした観光事業に重点を置いた施策を行っているためであり、平成28年度は交通対策として電光掲示板整備などのハード整備も行った。今後も世界遺産とは違う魅力を広げるため様々な施策を検討中であるため、今後も高い水準と予想される。  
 労働費については、類似団体内平均値と比較し、住民一人当たりコストが20,989円高くなっているが、観光客入込に係る交通誘導や公衆トイレの維持管理などに要する人件費の増加によるものである。  
 消防費については広域で行い事務委託をしている状況であるが、消防本部から出張所へ派遣される職員の人件費や運営費、消防本部運営費の負担金などが単独で運営するよりも高額となっているため、住民一人当たりのコストが類似団体と比較し高くなっている。

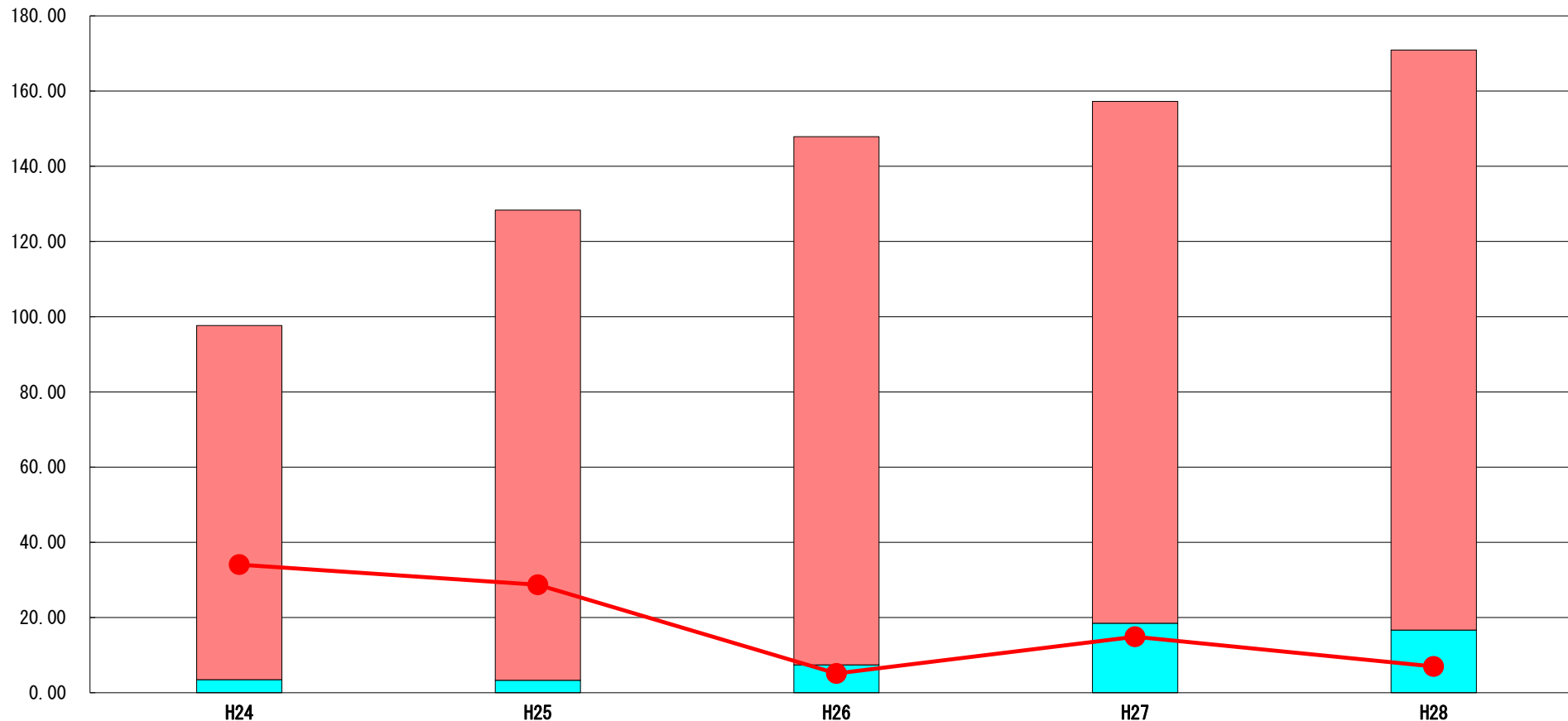


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

岐阜県白川村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高		94.20	125.06	140.46	138.77	154.29
実質収支額		3.45	3.30	7.40	18.49	16.64
実質単年度収支		34.06	28.71	5.12	14.87	6.97

## 分析欄

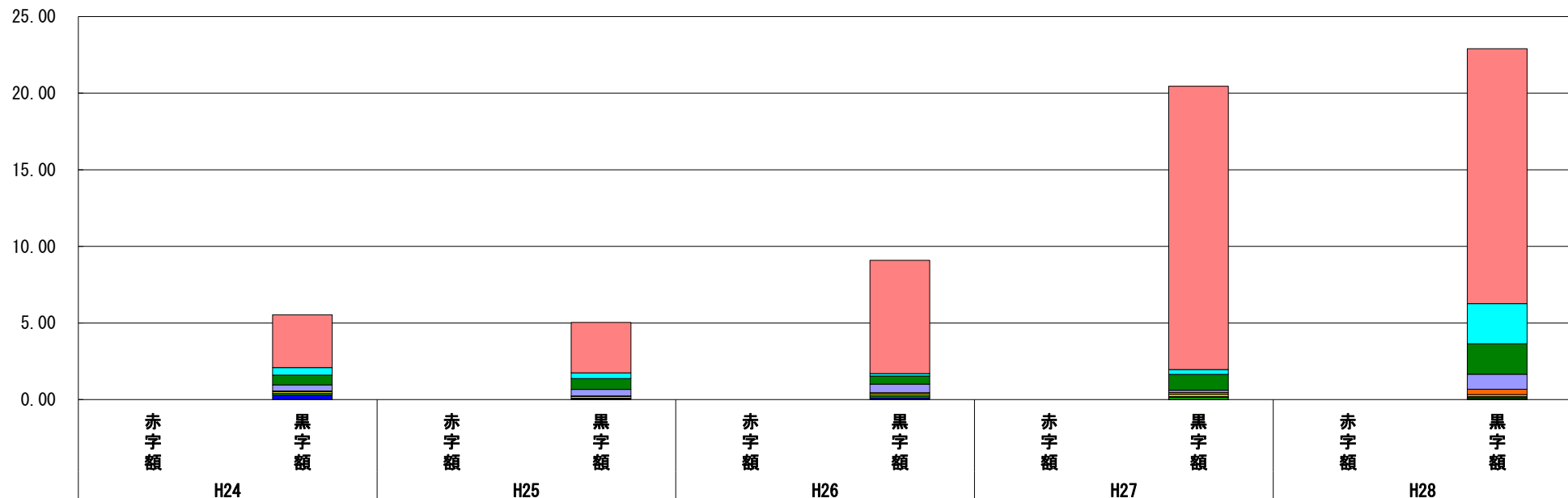
財政調整基金残高については、地方交付税や税収入が予算よりも増えたため、取り崩すこともなく、決算余剰金を積み立てることができたため増加している。  
 実質収支についても、収入額の増加により前年と同じく高い水準となっている。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

岐阜県白川村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		3.45	3.30	7.39	18.49	16.64
国民健康保険特別会計事業勘定の部		0.49	0.37	0.16	0.31	2.62
介護保険特別会計保険事業勘定の部		0.64	0.70	0.53	1.04	1.98
国民健康保険特別会計直営診療施設勘定の部		0.40	0.43	0.56	0.15	0.98
公共下水道特別会計		0.05	0.04	0.10	0.12	0.36
後期高齢者医療特別会計		0.11	0.11	0.10	0.13	0.11
簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.01	0.07	0.09
白弓スキー場特別会計		0.09	0.04	0.12	0.13	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.31	0.05	0.12	0.01	0.03

## 分析欄

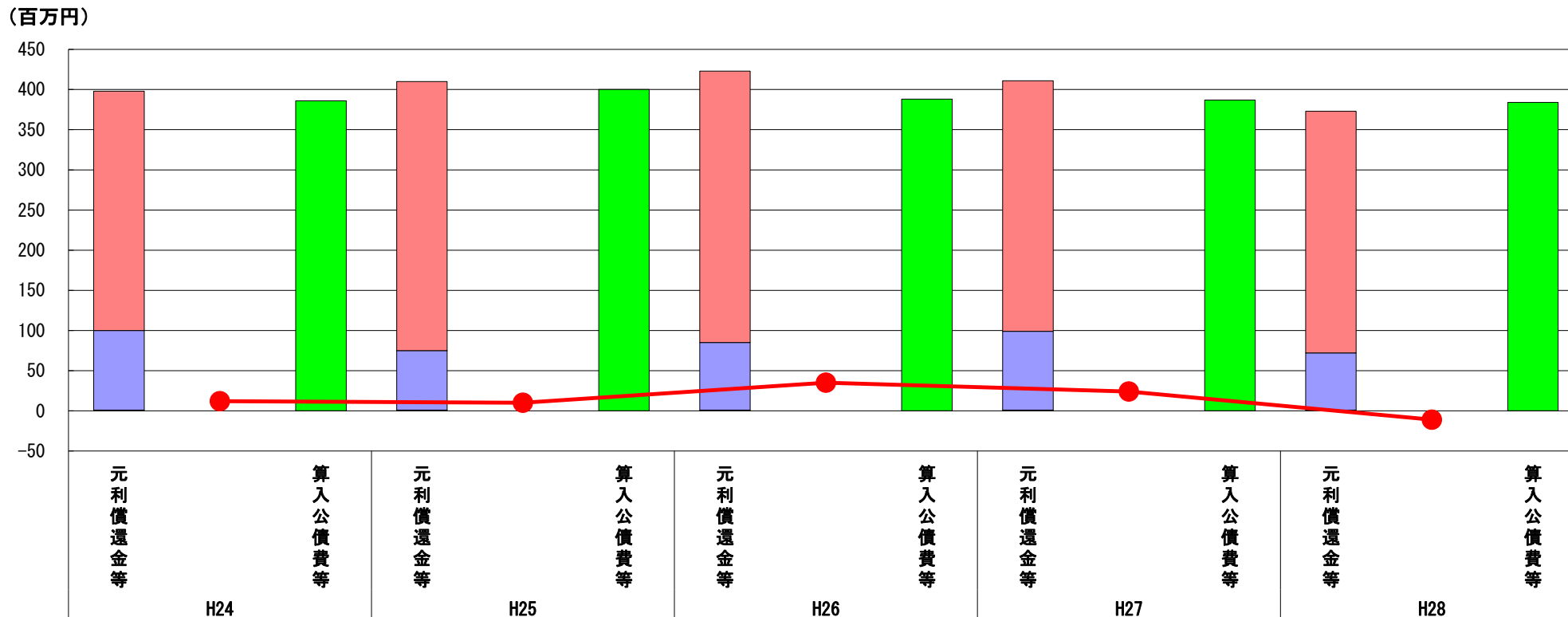
一般会計については、予算を上回る地方交付税と税の収入があり、普通建設事業なども国庫支出金や地方債などの特定財源を充当しているため、実質収支は黒字となっている。  
 特別会計については、各会計とも黒字ではあるが、それぞれ会計規模が小さく、料金収入による独立採算はとれておらず、一般会計からの繰入金に頼る状況は続いている。  
 料金改定を含めた改革を行い、健全運営に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

岐阜県白川村



(百万円)

分子の構造		年度				
		H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金	298	335	338	312	301
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	99	74	84	98	71
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	1	1	1	1	1
	一時借入金の利子	0	-	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	386	400	388	387	384
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	12	10	35	24	▲ 11

## 分析欄

実質公債費率の分子は、借入額の抑制や繰上償還を実施するなどしたため、改善している。

公営企業債の元利償還に対する繰入金については、下水道事業債の繰上償還を実施してきたことに加え、簡易水道事業債の繰上償還を平成27年度に実施したことにより減少している。

下水道事業債については、施設の長寿命化計画に基づく改修を平成28年度に行っているため、下水道事業債の据え置き期間が終わる年度よりまた増加となるが、過去の施設整備に要した償還が終わるため大幅な増加とはならない。

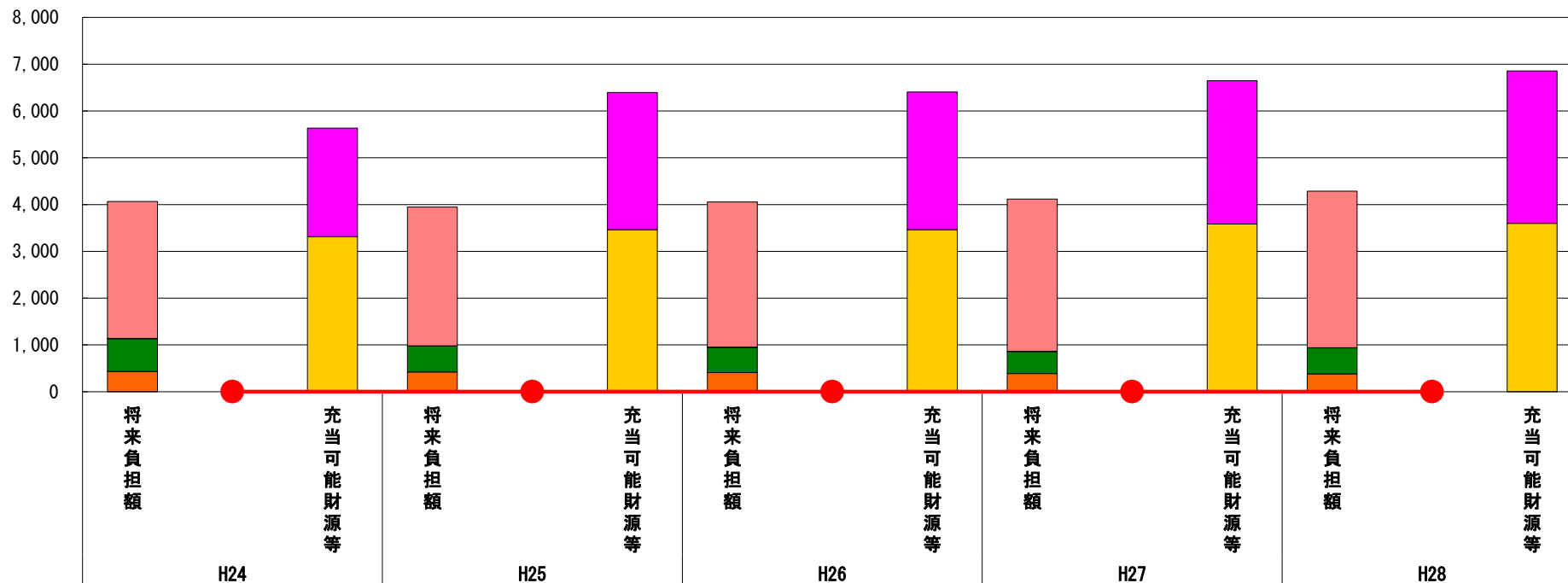
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

岐阜県白川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,928	2,966	3,103	3,252	3,344
	債務負担行為に基づく支出予定額		5	5	4	4	3
	公営企業債等繰入見込額		701	554	542	473	558
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		433	423	408	388	381
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,322	2,932	2,945	3,060	3,260
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,314	3,464	3,462	3,586	3,598
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,569	▲ 2,447	▲ 2,350	▲ 2,529	▲ 2,572

## 分析欄

将来に係る実質的な財政負担は皆無となっている。一般会計に係る地方債残高と公営企業債繰入見込額に占める基準財政需要額算入見込額の割合が高いことが要因となっている。

また充当可能基金のうち財政調整基金も平成28年度は171百万円積み増しができている。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

岐阜県白川村

人口	1,672	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,648	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	358.64	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.0	%
歳入総額	3,627,137	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,311,519	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実質収支	296,206	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	1,779,907	千円			
地方債現在高	3,343,574	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

有形固定資産減価償却率の分析欄  
有形固定資産減価償却率は類似団体より非常に高い水準にある。公共施設等総合管理計画は策定済であるが、個々の施設計画についてはこれから作成となる。平成28年度までに老朽化した建物や使用頻度の少ない公共施設を用途変更などにより施設統合を行ってきた。

### 債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

財務書類作成中・未作成

債務償還可能年数の分析欄

### 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄  
将来負担比率については皆無となっている。充当可能基金についても毎年順当に積み増しができている状態ではある。有形固定資産減価償却率が高い要因となっている役場庁舎については、老朽化対策と災害時の防災拠点としての機能確保のために、庁舎建設のための基金を創設した。今後は目的基金として財政調整基金の取り崩しも行う必要があるが、現状としては将来負担比率に影響のある取崩しの予定はない。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				-	
	有形固定資産減価償却率				97.0	
類似団体内平均値	将来負担比率				0.0	
	有形固定資産減価償却率				57.1	

### 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄  
将来負担比率及び実質公債費比率ともに低水準となっている。基準財政需要額に算定される額が大きい起債を中心に借り入れを行っているためであり、今後も地方債の借入に関しては過疎対策事業債を中心に計画的に行い、将来負担比率及び実質公債費比率を引き続き低水準で推移するよう努める。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	2.3	1.1	1.2	1.5	1.0
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	9.7	8.6	7.7	6.4	6.9

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

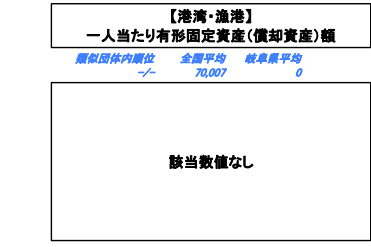
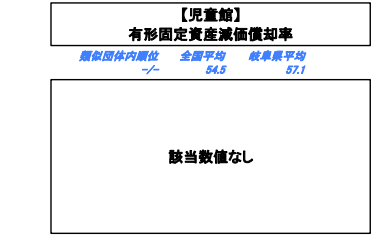
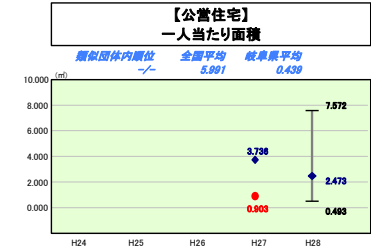
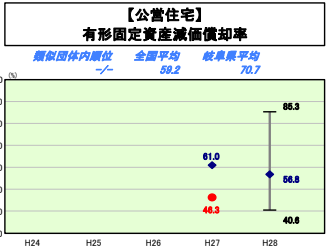
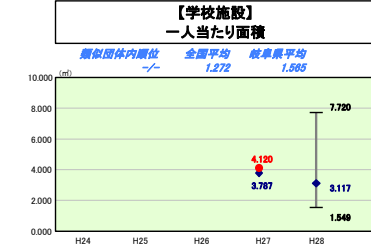
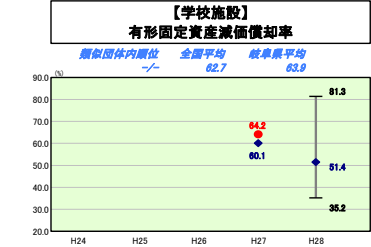
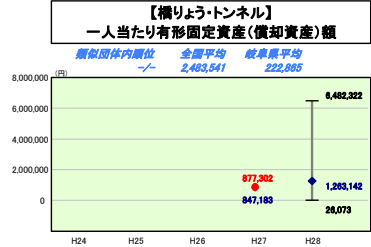
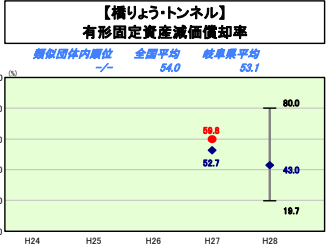
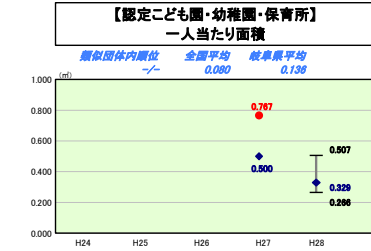
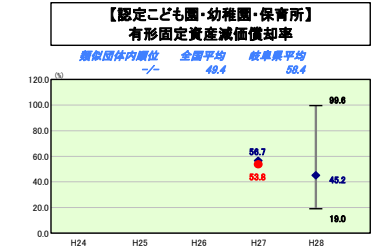
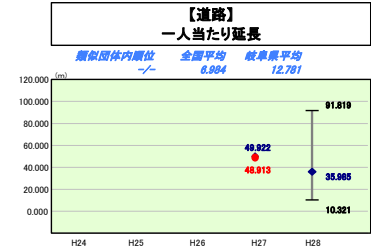
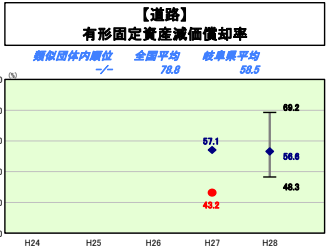
平成28年度

岐阜県白川村

人口	1,672	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,648	人(28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	356.64	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.0	%
入籍数	3,627,137	千円	将来負担比率	-	%
出生数	3,311,519	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実収支	296,206	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	1,779,807	千円			
地方債残高	3,343,574	千円			

- ◆ 当該団体値
- 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析値**  
 有形固定資産減価償却率が類似団体と比較すると、同レベルもしくは低い水準となっている。  
 保育所の一人当たり面積が類似団体と比べ高い値となっているが、建設当時と比べ少子化や人口減少が進んでいることもあり面積が大きくなっているが、子育て環境としては満足を得られる施設となっている。しかし、現状2か所ある保育所を統合することの検討が今後必要となる。

# (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

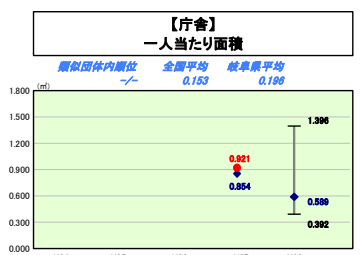
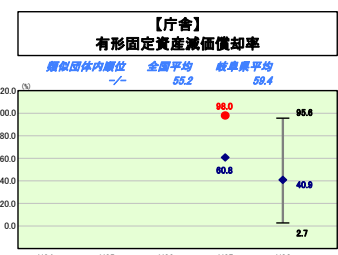
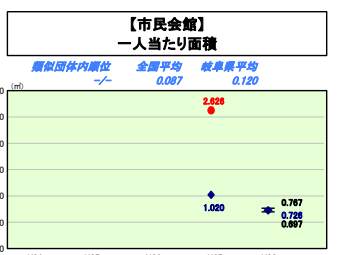
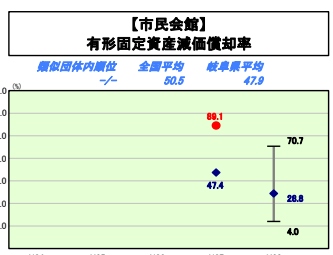
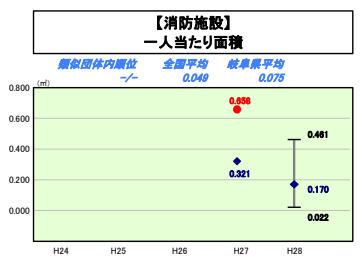
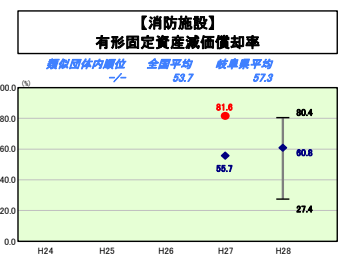
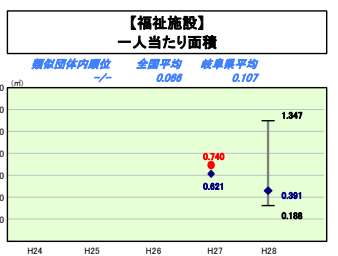
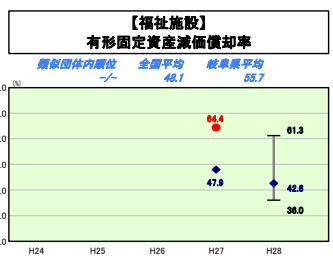
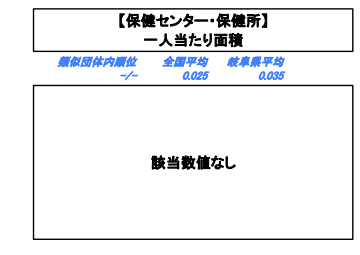
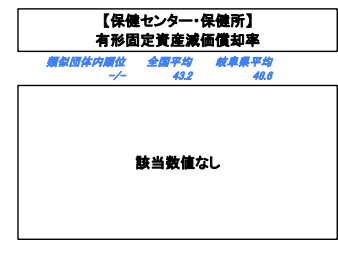
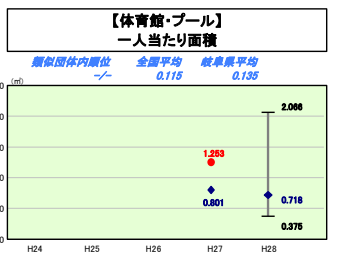
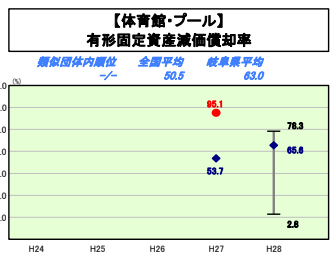
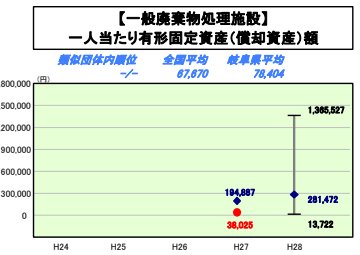
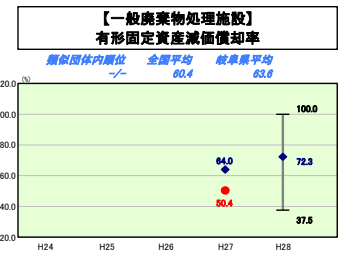
平成28年度

岐阜県白川村

人口	1,672	人(028.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,648	人(028.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	356.64	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.0	%
歳入総額	3,627,137	千円	特長負担比率	-	%
歳出総額	3,311,519	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実収支	296,296	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	1,779,807	千円			
地方債残高	3,343,574	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 各施設とも類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている。各施設とも建設年代が古いが新規に建設する必要性を検討しながら更新計画を策定中である。また、使用頻度などを考慮し統廃合を実施し施設の効率化を図っている。  
 役場庁舎についても有形固定資産減価償却率が高くなっているが、老朽化に加え立地条件も防災拠点としてふさわしくないため移転費用を積み立てを開始した。